

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人
特許業務法人・佐藤アンドパートナーズ

あて名 様

〒 530-6026
大阪府大阪市北区天満橋1丁目8番30号
OAPタワー26階

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)

発送日
(日.月.年) 11.1.2005

出願人又は代理人 の書類記号 H2179-01	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
----------------------------	-------------------------	--

国際出願番号 PCT/JP2004/011584	国際出願日 (日.月.年) 05.08.2004	優先日 (日.月.年) 07.08.2003
-----------------------------	-----------------------------	---------------------------

国際特許分類 (IPC) Int. C17 G11B7/005, 20/10

出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

16.12.2004

名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 様 広行	5D	3046
電話番号 03-3581-1101 内線 3550			

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

BEST AVAILABLE COPY

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ

- 配列表
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット

- 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期

- 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 据足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	1 - 1 2	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲	1 - 1 2	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 請求の範囲	1 - 1 2	有 無

2. 文献及び説明

- 文献1 J P 2002-074675 A (日本ビクター株式会社)
 2002. 03. 15, 段落0037, 0038, 第1図
 (ファミリーなし)
- 文献2 J P 5-128564 A (パイオニア株式会社)
 1993. 05. 25, 段落0019, 第3図
 & US 5339302 A1

・請求の範囲 1-6、10について

文献1には、二分割受光素子から出力される二つの出力の差信号からランドプリピット信号を再生する光ディスク装置について記載されており、段落0037, 0038には、前記差信号に含まれる記録データ成分を除去することが記載されている。

文献2には、二分割受光素子による二つの出力が互いに同じ振幅となるよう調整する手段を備えた光ディスク装置について記載されている。

文献1の光ディスク装置に、文献2記載の振幅調整方法を適用することに格別の困難性はない。

よって、請求の範囲 1-6, 10に係る発明は文献1及び2により進歩性を有しない。

・請求の範囲 7について

装置内を流れる信号の振幅が、装置を作動させる上で必要なレベルを遙かに上回るとき、当該遙かに上回った部分を一定の信号振幅で置き換え出力することは当業者にとって自明である。

よって、請求の範囲 7に係る発明は文献1及び2により進歩性を有しない。

・請求の範囲 8, 9について

文献1において、差信号から除去する記録データ成分の振幅をどの程度の値にするかは、良好なランドプリピット信号が得られるように当業者が適宜設定可能なものにすぎない。

よって、請求の範囲 8, 9に係る発明は文献1及び2により進歩性を有しない。

補充欄

いづれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2. 欄の続き

・請求の範囲 11, 12について

文献 1 には、差信号から記録データ成分を除去する際、両者の位相を合わせることが記載されている。そして、位相合わせを行う手段をどのように構成するかは周知技術に基づいて当業者が適宜なし得るものにすぎない。

よって、請求の範囲 11, 12 に係る発明は文献 1 及び 2 により進歩性を有しない。

BEST AVAILABLE COPY